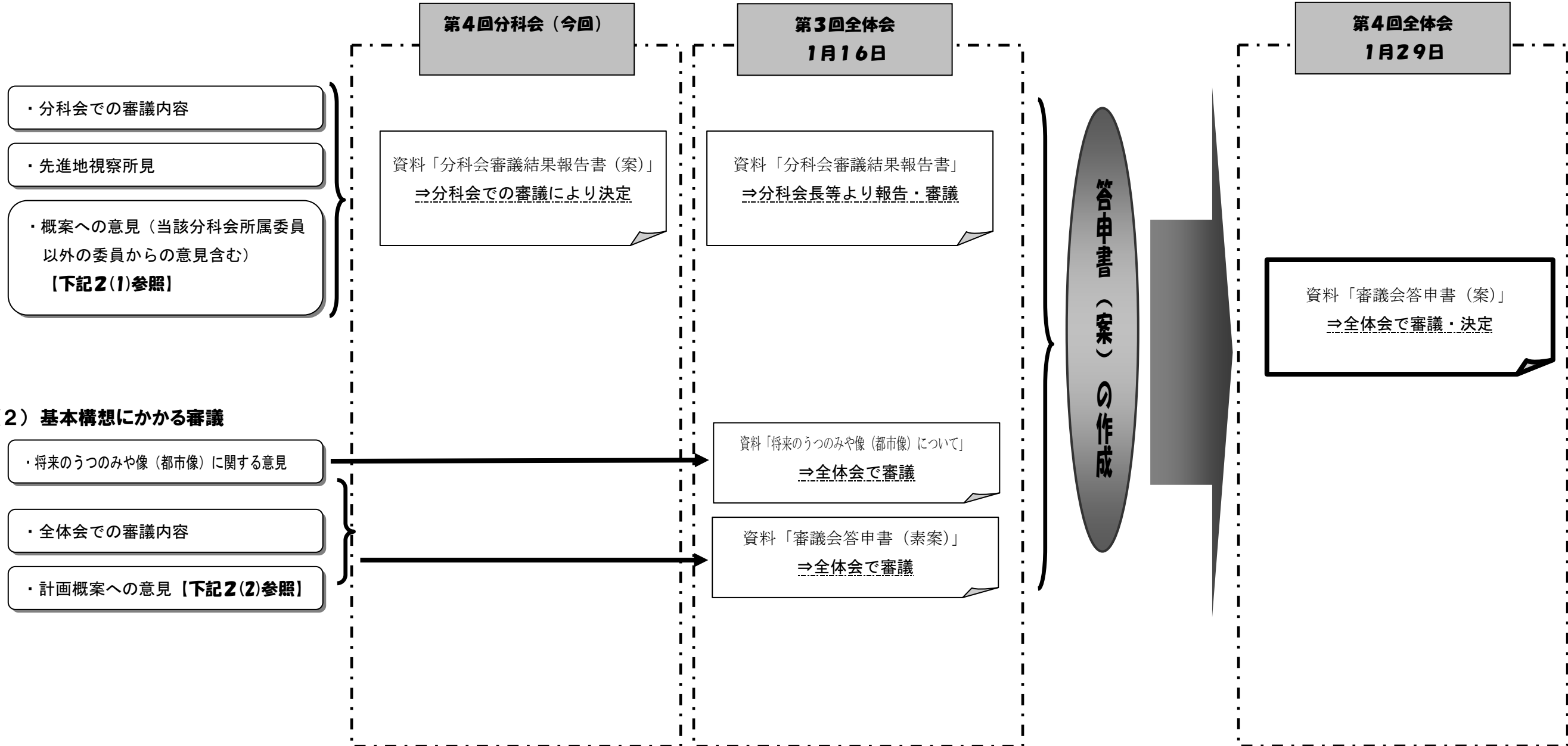


今後の進め方等について

1 今後の進め方

(1) 基本計画にかかる審議



(2) 基本構想にかかる審議

- ・ 将来のうつのみや像 (都市像) に関する意見
- ・ 全体会での審議内容
- ・ 計画概案への意見 [参照2(2)参照]

2 委員からの意見【参考】

(1)基本計画に関するもの(当該分科会所属委員以外からの意見)

分野	意見
産業・経済	○商店街の主役は、各商店の持つ“ウリ”であり、それを踏まえた上で、各商店街が自立して運営できるよう、各商店街が事務局・事務所を設置し、維持することについての支援が必要ではないか。

(その他の分野)

分野	意見
都市経営・自治	○市民と行政の役割を明確にしないと、「協働」は実現しないと考える。市の施策について「協働」の必要なジャンル、その中での役割、進め方等を「条例化」し、有効に市民ブレインを活用していくシステムを確立させることが重要と考える。市民会議や審議会という仕組みではなく、市民・行政共にテーブルに付き、企画・検討・実行・評価をしていくシステムをじっくりつくっていく必要がある。
健康・福祉・安心	○中高年と主婦の健康診断受診率を高める取組が必要ではないか。 ○妊産婦サロンの設置（悩みや相談対応）やノイローゼ防止などの対策が必要ではないか。 ○ボランティア活動やNPOの記述があっても良いのではないか。 ○行政がテナントオーナーとなった、医療モールの設置が検討されるべき。 ○高齢福祉、児童福祉等については、中心市街地施策やコンパクトシティの目指す姿と絡め、施策展開すべき。
教育・学習・文化	○「エスペール賞」については、市に在住する芸術家のトップにいる人材の更なるレベルアップを目指している点で望ましい取組であるが、選出作家による市文化レベルアップへの貢献方法が見えるよう、見直しを検討してはどうか。また、市への貢献へ繋がる活動をしている人材を発掘し、支援し、積極的に活用するシステムが望まれる。
生活環境	○産業部門における環境問題への対応は、大きな問題であり、農業分野での環境問題への取組や、工業団地でごみゼロ運動など具体策を含め、議論すべき。 ○景観について、居住地や商業地での景観形成の施策はあるが、将来的には、景観法でも述べられているように宇都宮の重要な資産でもある里山景観や農村景観の形成も視野に入れるべきである。
都市基盤	○都市空間形成の基本方針について、「質」・「誰もが」の表現は良くない。また、どのエリアでもそうであるが、中心市街地において「誰もが暮らしやすい」とはなり得ない。「都市部居住を求めている人/必要な人には暮らしやすい」となるはずである。「多様なニーズ」に応えられるエリアが市内には必ずある、という考え方で記載すべき。さらには、既存公共ストックのみならず、必要な立地にあれば民間ストックを再利用する視点も持つべきである。 ○こんな形のコンパクトシティを目指している、というのが分かりやすく伝わるツールの作成が求められる。 ○公共交通体系については、「誰もが便利」とは成りえず、市の目指す像が分かる計画とすべき。
全体的事項	<p>(計画の構成、考え方に関するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大切なのはここで記載されていることが具体的な形で施策・事務事業として実施計画に盛り込まれ、その実現のプロセス、実施時期の変更、実施内容の修正、事業中止など、常に市民にオープンにしていくことだと思う。 ○分科会間の整合性の確保に留意されたい。 ○「ばらまき行政」とならない、総花式ではない、戦略的な計画こそ本当の計画である。そうした意味で、もっと政策的なものが重点課題・取組に出てきていいのではないかと思う。 ○細部の計画にこそ、政策の成果がかかってくるので、細部をおろそかにしないことが重要である。 ○世の中の動きに対応できるよう、例えば道州制などについて、短期対応の計画も頭に入れて、変化に対応する必要がある。 <p>(計画（策定）の推進体制等に関するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民個々人のボランティア精神を過大に期待している面があり、個人とともに、地域力を活用養成する必要がある。その意味ではもっと地域対策、対応に力を入れるべき。 ○行政の縦割りを排除して解決にあたっていく観点が重要で、そうした中から、重点課題や取組を導出すべきである。 ○さまざまな取組や市民活動にあたり、最初は行政が手助けし、その後は市民に手渡すような方向に持っていったらよいのではないか。 <p>(計画の目標設定・計画の評価に関するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○数値的目標は、気迫が感じられるような掲げ方をすべき。 ○この基本計画に沿って本当に実のある実施計画・実践に繋げるためには、数値目標を設定することが重要。 ○計画管理にかかる事業評価は、職員の負担にならないような仕組みとすべき。肝心なのは事業展開である。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度の変更などによるサービスの空白が生じないような宇都宮にしてほしい。

(2)基本構想に関するもの

(時代や課題の認識等に関するもの)

- 現状の分析と課題の指摘としては時宜を得ているが、基本的で一般的な考え方が羅列されている印象。宇都宮の個性の強調が欲しい。
- 将来は、環境状況が悪化し、最大の対策課題になる。また、交通環境治安情勢がさらに悪化、市民生活の中で安全・安心を求める行政需要が拡大することは間違いない。経済的側面では、少子・高齢化の進行で労働人口の減少、超高齢社会の出現による福祉、医療分野の公的負担増は必至で、さらなる低成長時代の中で、極めて厳しい経済情勢を迎える。以上の観点から、環境対応型の行政施策を最重要に取り組むべきだと考える。次いで安心・安全な都市づくり施策、さらに超高齢社会対応型の施策ビジョンを策定すべき。
- 「少子・超高齢化社会、人口減少の時代」が時代の潮流の変化として掲げられ、これに対応した重点課題として、「子育て支援の充実」があげられているが、産科等の減少などに対応した「安心して子どもを産める環境づくり」が重要である。
- 「地球環境問題の深刻化の時代」については、「循環型社会」の構築のみならず、温暖化問題の深刻化を念頭に置いた「持続可能な社会」である旨の認識で記載すべき。そのため、環境分野のみならず、都市構造、交通体系など多岐にわたる分野での検討を進めるべき。「ボーダーレス社会の進展の時代」については、21世紀は水と食糧の時代ともいわれている。先端技術や情報産業などの記載に加え、農業の記載について、地域産業のなかでの農業の重要性を謳い、グローバル化・ボーダーレス化のなかでの食糧確保の観点から、農業産業の振興について示しておくべき。「人間回帰の時代」については、分かりやすくもっと具体的な表現とすべき。「分権型社会の進展の時代」については、パートナーシップの前提としての行政からの情報提供の重要性を記載しておくべき。
- 重点課題「高齢者の生活の質の向上」について、「質」の意味するところを便利さ快適さなど、物質的なことだけではないことを明記できないか。「質」の評価を指標の出しやすいものだけにしないことが重要。重点課題「公共交通ネットワークの充実」の記載は、道路整備を表現しているようにも取れ、真意を表現できていないと思われる。また、「誰もが」の表現については、コンパクトシティの考え方とは相反する。重点課題「都市の個性の創出と発信」については、“都市間競争”といった側面から、個性を相対的に捉えるのではなく、まずは、市内各エリアのもつ特徴を明確にすることが、絶対的な宇都宮市の魅力・個性の導出に辿り着く近道と考える。
- 子育ても重要であるが、親と子とともに育て、環境づくりが必要（共育ち）
- 人々が憩える空間づくりや、一切の犯罪をなくし、誰もが安心して外を歩けるまちづくりを目指したいと考える。

(計画の分かりやすさに関するもの)

- 専門用語について、注釈を付けているが、「循環型社会」「バイオテクノロジー」「成熟社会」「社会関係資本」（ソーシャル・キャピタル）「NPO」「地方分権改革」「核家族化」「自動車普及率」「高次都市機能」といった用語にも注釈を付けることが望ましい。
- 「戦略的」という言葉の理解が難しい。
- 基本構想からはじまる施策レベルまでの計画体系を分かりやすくすべきである。
- 「市民・事業者・行政の務め」については、関係図化し、相互補完の関係にあることを分かりやすく伝える必要がある。
- 「まちづくりの大綱」と「重点課題」との違いや関係を分かりやすくすべき。

(計画の構成、考え方に関するもの)

- まちづくりの究極の目標＝市民福祉の最大化、という考え方は理想論としてはその通りであるが、財政的な裏付けがなされることが肝要。
- この構想に沿って何を、どのようにしたら目標を達成できるか、実効性が重要である。
- 基本構想に記載する「パートナーシップ」の具体的な姿を基本計画入れ込むべき。
- 将来の宇都宮像を描く際に、大局的な見地が先に立つと実現性や浸透性が弱くなってしまい、市民が実感できないような思いを抱いてしまう。市民を巻き込んで行くには、家庭や、家族から入るのが一番であって、次に地域→市領域→県→国→地球規模と繋がっていく。家庭の輪の必要性を具体的に理解させ、地域の中にかに参加させるかがカギであると思う。

(計画の記載・表現に関するもの)

- 「高齢者の生活の質の向上」という用語の使い方が適切ではないのではないかな。また、農業についての記載がないが不可欠と感ずる。
- 「都市空間の姿」については、「誰もが暮らしやすい」（誰もが市内のどこに住んでも暮らしやすい）、というニュアンスではなく、「好みの住みやすさを選択できる」「その多様な選択肢が市内各エリアを総合すると全てある」という方が方向性に即している。
- 「まちづくりの大綱」の都市経営・自治分野にかかる記載では、行政が参加しサポートしていく、というニュアンスが必要。また、自治が市の像と関係ないのではなく、自治が市の像を形成していくということ表現されたい。